



## 2019年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月11日

上場会社名 日東製網株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北方 浩樹

TEL 084-953-1234

定時株主総会開催予定日 2019年7月24日

配当支払開始予定日

2019年7月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年7月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年4月期の連結業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	18,767	1.3	861	13.6	862	12.0	607	15.5
2018年4月期	19,011	5.9	997	22.2	980	29.3	718	28.8

(注) 包括利益 2019年4月期 468百万円 (38.7%) 2018年4月期 764百万円 (27.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	234.25		10.9	4.2	4.6
2018年4月期	277.04		14.1	4.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 31百万円 2018年4月期 27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	20,967	5,906	27.5	2,222.66
2018年4月期	20,433	5,568	26.6	2,093.55

(参考) 自己資本 2019年4月期 5,764百万円 2018年4月期 5,430百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	735	723	78	728
2018年4月期	1,003	723	44	748

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期		0.00		50.00	50.00	129	18.0	2.5
2019年4月期		0.00		50.00	50.00	129	21.3	2.3
2020年4月期(予想)		0.00		50.00	50.00		16.2	

### 3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	11.9	1,150	33.4	1,100	27.5	800	31.7	308.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年4月期	2,605,000 株	2018年4月期	2,605,000 株
期末自己株式数	2019年4月期	11,374 株	2018年4月期	11,220 株
期中平均株式数	2019年4月期	2,593,737 株	2018年4月期	2,593,897 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年4月期の個別業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	14,973	0.0	673	20.5	681	11.5	500	10.4
2018年4月期	14,973	2.7	847	27.5	770	21.3	558	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	192.94	
2018年4月期	215.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	17,051	4,863	28.5	1,875.16
2018年4月期	16,388	4,580	27.9	1,765.77

(参考) 自己資本 2019年4月期 4,863百万円 2018年4月期 4,580百万円

2. 2020年4月期の個別業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	10.2	900	32.1	600	19.9	231.34

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国の貿易摩擦問題や英国のEU離脱による影響等、世界情勢のリスクが懸念される中、また、国内においても自然災害が相次ぎ経済に対する不透明感があつたものの、国内企業の業績や雇用・所得の改善が見られるなど、概ね回復基調で推移しました。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、一部水産資源の漁獲量の規制や猛暑や台風などかつてない異常気象によるサケ、サンマやスルメイカなどの不漁が漁業関連業者へ影響を与えるなど厳しい状況にありますが、世界的な魚食ブームの拡大、国内でも健康志向による魚食への関心は高まっており明るい兆しも見られます。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、定置網、養殖網部門や獣害防止ネット等の受注は増加しました。その反面、上半期に自然災害が多発したこと、旋網、船舶部門で予定した売上高の一部が次期にずれ込んだこと、海外ではエルニーニョ現象の影響でペルー向けの受注が減少したことなどが影響して、前期と比べて減少しました。営業利益は、製品の内製化の進展、オリジナル商材の販売増加等による収益の寄与はありましたが、施工工事の減少、貸倒引当金繰入額や人件費等の費用が増加したことにより、前期と比べて減少しました。また、営業外費用で為替差損や持分法による投資損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,767百万円（前期比1.3%減）、営業利益は861百万円（前期比13.6%減）、経常利益は862百万円（前期比12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は607百万円（前期比15.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [漁業関連事業]

売上高は15,399百万円（前期比1.3%減）となりました。主な要因は、定置網、養殖網、海苔網等の受注は増加しましたが、上半期に自然災害が多発したこと、北海道地区の不漁、旋網、船舶部門で予定していた売上高の一部が翌期にずれ込んだことなどが影響して、前期と比べて減少しました。利益面は、製造工程の内製化の進展、オリジナル商材の販売増加等による収益の寄与はありました。しかし、災害等の影響もあり、納期の早期化、延期等が発生し、製造の後工程の平準化が難しく、コストアップになりました。また、原材料費、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は755百万円（前期比8.5%減）となりました。

#### [陸上関連事業]

売上高は3,359百万円（前期比1.4%減）となりました。主な要因は、獣害防止ネット、遊具ネット及び建設資材等の受注は増加しましたが、施工工事及び防虫網の受注が減少したことなどにより、前期と比べて減少しました。利益面は、施工工事の売上高が減少した影響が大きく、セグメント利益は106百万円（前期比38.4%減）となりました。

#### [その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注は低調でしたが、小口商材が増加し、売上高は8百万円（前期比35.6%増）となりました。利益面は、売上高の増加で若干改善し、セグメント損失0百万円（前期は1百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ263百万円の増加となり14,088百万円となりました。これは主に期末に売上高が増加したことなどにより、売上債権が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ270百万円の増加となり6,878百万円となりました。これは主に新たに当社グループ入りをした連結子会社の増加により、固定資産、のれん等が増加したことによるものです。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ752百万円の増加となり9,789百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ557百万円の減少となり5,270百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ338百万円の増加となり5,906百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により735百万円増加し、投資活動により723百万円減少し、財務活動により78百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は728百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ20百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	735	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723	△723	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	△78	△122
現金及び現金同等物の期末残高	748	728	△20

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は862百万円となり、増加要因として減価償却費520百万円等があり、減少要因として売上債権の増加445百万円及びたな卸資産の増加104百万円により735百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ267百万円の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出618百万円及び貸付による支出89百万円等により△723百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ0百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純増額184百万円、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払128百万円等により△78百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ122百万円の減少となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、米中の貿易摩擦の影響もあり、株価下落や為替動向の不安定化、さらには消費税の引き上げへの政府対応が流動的な状況もあり、やや不安定な状況が継続しております。

このような状況のもと、2018年度の水産白書では、「水産業に関する人材の育成」が課題として特集され、意欲のある若手漁業者の確保と定着が重要としております。

一方、昨年末には適切な資源管理と水産業の成長産業化を両立させるために、70年ぶりに漁業法の改正が行われるなど漁業者を取り巻く環境も大きく変化しております。

当社グループとしましては、この変化を好機ととらえ、漁業関連事業での漁具資材の需要の高まり、ニーズを確実につかんでまいります。また、オリジナル商材の販売を積極的に行ってきたことで、売上高、収益にも好影響が出てきており、今後とも積極的な提案型営業の取り組みを図ってまいります。

陸上関連事業は、防球ネット等の施工工事部門は前期に引き続き堅調に推移するものと予想しております。また、主力商品である獣害防止ネット、スポーツネットのほかに遊具関連ネット等も売り上げを伸ばしてきており積極的に拡販を行ってまいります。

現時点での見通しは、売上高は21,000百万円、営業利益は1,150百万円、経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円であります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項ありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,107,439	1,092,428
受取手形及び売掛金	6,867,125	6,985,881
商品及び製品	3,791,609	3,851,083
仕掛品	624,602	707,023
原材料及び貯蔵品	1,237,292	1,134,970
その他	323,510	414,334
貸倒引当金	△126,463	△97,078
流動資産合計	13,825,117	14,088,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,265,502	1,705,042
機械装置及び運搬具(純額)	647,130	588,348
土地	2,372,309	2,376,243
建設仮勘定	390,379	107,863
その他(純額)	168,612	242,678
有形固定資産合計	4,843,934	5,020,176
無形固定資産		
ソフトウェア	58,316	46,942
のれん	14,481	233,624
その他	9,149	7,713
無形固定資産合計	81,947	288,280
投資その他の資産		
投資有価証券	426,453	322,591
長期貸付金	63,410	55,555
長期営業債権	988,481	970,600
破産更生債権等	237,440	273,987
繰延税金資産	179,678	216,825
その他	527,212	501,298
貸倒引当金	△740,258	△770,316
投資その他の資産合計	1,682,418	1,570,542
固定資産合計	6,608,301	6,878,999
繰延資産	93	-
資産合計	20,433,512	20,967,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,778,639	3,771,940
短期借入金	3,729,192	4,506,669
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	181,719	128,854
賞与引当金	235,927	245,522
その他	1,011,922	1,136,893
流動負債合計	9,037,400	9,789,881
固定負債		
長期借入金	4,958,686	4,366,032
長期末払金	51,000	25,294
退職給付に係る負債	483,894	498,198
役員退職慰労引当金	187,602	216,972
繰延税金負債	107,103	106,472
その他	39,779	57,829
固定負債合計	5,828,066	5,270,799
負債合計	14,865,466	15,060,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	3,613,542	4,091,446
自己株式	△17,544	△17,778
株主資本合計	5,485,115	5,962,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,126	△34,082
為替換算調整勘定	△110,044	△163,960
その他の包括利益累計額合計	△54,917	△198,042
非支配株主持分	137,847	142,219
純資産合計	5,568,045	5,906,961
負債純資産合計	20,433,512	20,967,642

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	19,011,046	18,767,316
売上原価	15,259,191	14,923,247
売上総利益	3,751,854	3,844,068
販売費及び一般管理費	2,754,247	2,982,174
営業利益	997,607	861,893
営業外収益		
受取利息	24,222	19,231
受取配当金	8,545	8,891
固定資産賃貸料	30,146	34,790
持分法による投資利益	27,129	-
為替差益	35,558	-
受取保険金	37,414	21,209
補助金収入	-	39,999
雑収入	65,130	78,637
営業外収益合計	228,146	202,759
営業外費用		
支払利息	89,483	77,093
手形売却損	14,095	12,862
保証債務費用	83,097	17,679
固定資産賃貸費用	21,336	21,043
持分法による投資損失	-	31,389
為替差損	-	30,760
雑損失	37,190	10,964
営業外費用合計	245,203	201,792
経常利益	980,550	862,860
税金等調整前当期純利益	980,550	862,860
法人税、住民税及び事業税	259,523	271,932
法人税等調整額	△8,983	△21,045
法人税等合計	250,540	250,887
当期純利益	730,010	611,972
非支配株主に帰属する当期純利益	11,388	4,379
親会社株主に帰属する当期純利益	718,621	607,592

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	730,010	611,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,249	△89,217
為替換算調整勘定	30,022	△43,938
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,631	△9,977
その他の包括利益合計	34,639	△143,133
包括利益	764,649	468,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	753,254	464,467
非支配株主に係る包括利益	11,395	4,371

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	2,998,182	△17,189	4,870,111
当期変動額					
剰余金の配当			△103,758		△103,758
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額			497		497
親会社株主に帰属する当期純利益			718,621		718,621
自己株式の取得				△355	△355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	615,359	△355	615,004
当期末残高	1,378,825	510,292	3,613,542	△17,544	5,485,115

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,883	△137,435	△89,551	126,452	4,907,012
当期変動額					
剰余金の配当					△103,758
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額					497
親会社株主に帰属する当期純利益					718,621
自己株式の取得					△355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,242	27,390	34,633	11,395	46,028
当期変動額合計	7,242	27,390	34,633	11,395	661,032
当期末残高	55,126	△110,044	△54,917	137,847	5,568,045

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	3,613,542	△17,544	5,485,115
当期変動額					
剰余金の配当			△129,689		△129,689
親会社株主に帰属する 当期純利益			607,592		607,592
自己株式の取得				△233	△233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	477,903	△233	477,670
当期末残高	1,378,825	510,292	4,091,446	△17,778	5,962,785

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,126	△110,044	△54,917	137,847	5,568,045
当期変動額					
剰余金の配当					△129,689
親会社株主に帰属する 当期純利益					607,592
自己株式の取得					△233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△89,209	△53,915	△143,124	4,371	△138,753
当期変動額合計	△89,209	△53,915	△143,124	4,371	338,916
当期末残高	△34,082	△163,960	△198,042	142,219	5,906,961

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	980,550	862,860
減価償却費	530,362	520,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123,047	2,988
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,581	14,304
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,418	29,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,659	4,584
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△19,108	-
受取利息及び受取配当金	△32,767	△28,122
支払利息	89,483	77,093
手形売却損	14,095	12,862
為替差損益 (△は益)	△25,547	3,166
持分法による投資損益 (△は益)	△27,129	31,389
受取保険金	△37,414	△21,209
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,419	△445,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83,771	△104,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,318	122,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,081	△65,510
その他	125,972	69,884
小計	1,204,061	1,086,888
利息及び配当金の受取額	35,643	26,007
利息の支払額	△103,116	△90,879
法人税等の支払額	△177,736	△312,078
法人税等の還付額	6,920	4,424
保険金の受取額	37,414	21,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,186	735,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△844,924	△618,666
有形固定資産の売却による収入	4,170	852
無形固定資産の取得による支出	△34,861	△8,047
投資有価証券の取得による支出	△1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	31,016
関係会社株式の取得による支出	△24,500	-
子会社設立による支出	△50,000	△30,000
貸付けによる支出	△6,587	△89,742
貸付金の回収による収入	71,307	10,004
定期預金の預入による支出	△25,202	△11,000
定期預金の払戻による収入	205,088	6,000
その他	△18,114	△14,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,625	△723,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,706,384	13,666,351
短期借入金の返済による支出	△16,084,337	△13,390,384
長期借入れによる収入	3,639,000	2,120,000
長期借入金の返済による支出	△1,968,369	△2,211,143
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△103,026	△128,337
その他	△45,440	△34,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,211	△78,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,950	△3,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,722	△70,011
現金及び現金同等物の期首残高	409,470	748,439
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,027	50,000
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	1,220	-
現金及び現金同等物の期末残高	748,439	728,428

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」119,660千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」179,678千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・縋網・刺網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,596,328	3,408,254	19,004,582	6,463	19,011,046	—	19,011,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,596,328	3,408,254	19,004,582	6,463	19,011,046	—	19,011,046
セグメント利益又は セグメント損失(△)	825,903	173,110	999,013	△1,405	997,607	—	997,607
セグメント資産	16,913,488	2,336,566	19,250,054	34,299	19,284,354	1,149,157	20,433,512
その他の項目							
減価償却費	479,736	33,912	513,649	389	514,039	16,323	530,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695,784	22,148	717,933	—	717,933	—	717,933

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「漁業関連事業」のセグメント資産が、194,301千円増加しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「漁業関連事業」のセグメントにおいて、当連結会計年度より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において14,481千円であります。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,399,473	3,359,079	18,758,552	8,763	18,767,316	—	18,767,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,399,473	3,359,079	18,758,552	8,763	18,767,316	—	18,767,316
セグメント利益又は セグメント損失(△)	755,852	106,688	862,541	△648	861,893	—	861,893
セグメント資産	17,664,721	2,410,351	20,075,073	34,605	20,109,678	857,964	20,967,642
その他の項目							
減価償却費	475,774	28,742	504,516	450	504,967	15,885	520,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	684,251	32,483	716,735	9	716,744	—	716,744

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 報告セグメントごとの資産に関する情報  
当連結会計年度より、株式会社温泉津定置及び株式会社庄司政吉商店を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「漁業関連事業」のセグメント資産が、106,005千円増加しております。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)  
「漁業関連事業」のセグメントにおいて、当連結会計年度より、株式会社庄司政吉商店を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において226,383千円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	2,093.55円	2,222.66円
1株当たり当期純利益金額	277.04円	234.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	718,621	607,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	718,621	607,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,593

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,568,045	5,906,961
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137,847	142,219
(うち非支配株主持分)	(137,847)	(142,219)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,430,197	5,764,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,593	2,593

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。